

平成30年度新規研究課題

課題番号（1）

課題名：集落営農法人の収益向上に寄与する「地域農業の6次産業化」の事業拡大要因の解明とモデル実証

研究期間：平成30～32年度

研究担当：経営高度化研究室

1 研究の背景

- ・平成29年5月末現在、県内には251の集落営農法人（以下、「法人」）が設立されている。
- ・米価下落や交付金の削減等により、法人の経営環境は厳しさを増している。
- ・法人の収益力強化の一手法として、加工・販売等の6次産業化により生産物の付加価値を向上させる取り組みが行われている。
- ・法人自らが6次産業化に取り組むには、初期投資・人材・技術面等の問題を解決する必要があり、新たに取り組むにはハードルが高い。

2 目的

法人の収益向上に寄与できる「地域農業の6次産業化」のビジネスモデルを提案する。

3 研究内容

法人単独での6次産業化だけでなく、法人と女性起業組織等、地域の多様な経営主体が連携した6次産業化（地域農業の6次産業化）も対象に実態解明を行うことで、事業実施上の課題や対策等を整理する。

また、これらの取組で得られる知見を用いながら、実際の法人を対象に新たな6次産業化事業の実証を行い、その効果や取組上の課題を検証する。

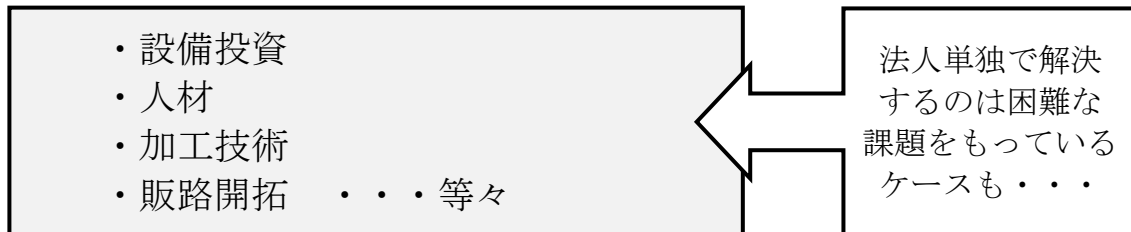
4 研究のポイント

法人単独での6次産業化に加え、多様な連携主体による地域農業の6次産業化も対象に研究することで、法人の経営条件等にあった幅広いビジネス提案が可能となる。

集落営農法人の収益向上に寄与する「地域農業の6次産業化」の事業拡大要因の解明とモデル実証(H30～32)

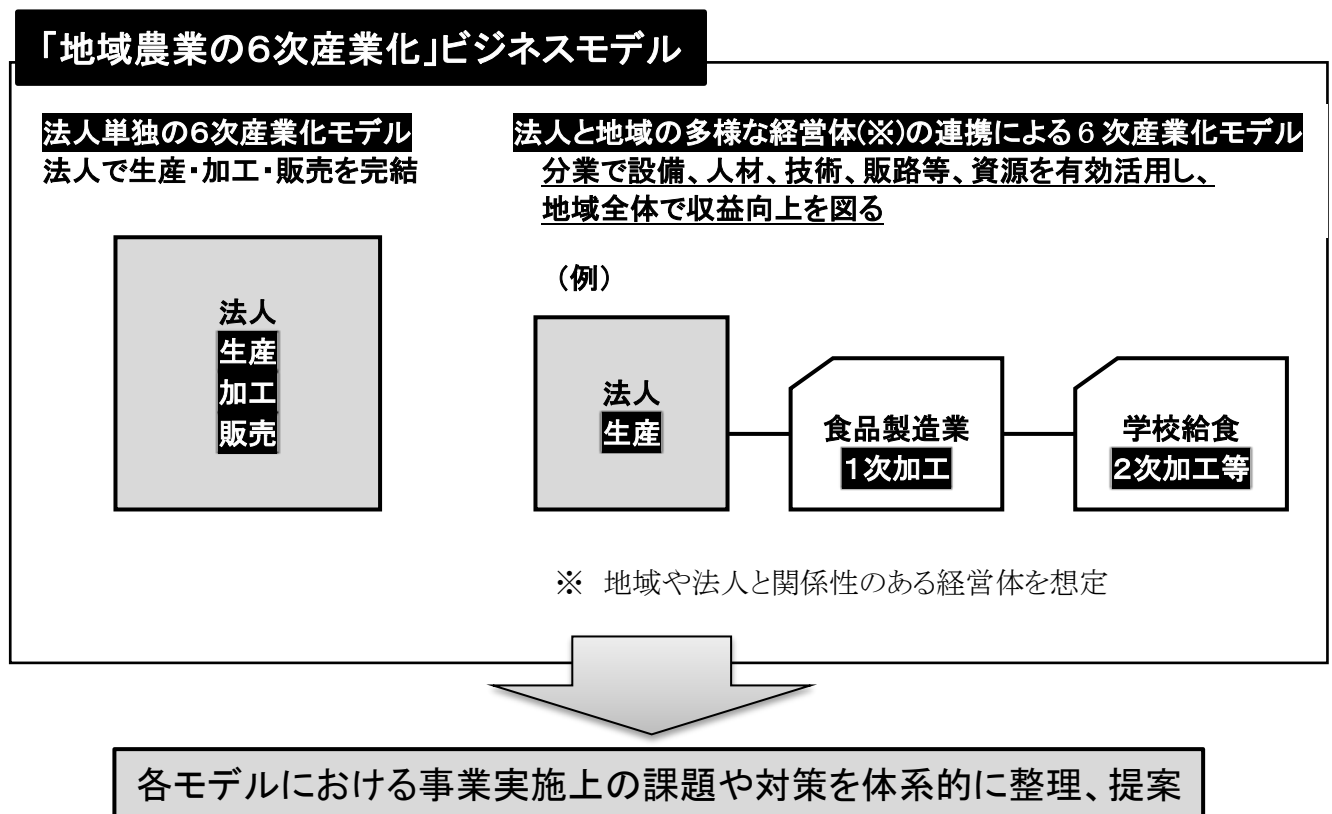
経営高度化研究室

◆集落営農法人が6次産業化に取り組む場合の課題



◆本研究で想定している課題解決の方向

法人単独での6次産業化に加え、多様な連携主体による地域農業の6次産業化も対象にすることで、法人の経営条件等にあった幅広いビジネスモデルを提案！



◆期待される研究成果

法人及び地域の状況にあった6次産業化の取組が促進され、

- 法人及び地域の所得向上
- 雇用創出
- 法人間連携の促進
- 地域コミュニティの活性化 . . . 等の効果が期待される。